



2024年6月27日

各 位

会 社 名 ホリイフードサービス株式会社
代表者名 代表取締役社長 藤田 明久
(コード番号 3077 スタンダード)
問合せ先 取締役統括本部長 大貫 春樹
電 話 (029) 233-5825

上場維持基準の適合に向けた計画について

当社は、2024年3月時点において、スタンダード市場における上場維持基準に適合しない状態となりました。下記のとおり、上場維持基準の適合に向けた計画を作成しましたのでお知らせいたします。

記

○当社の上場維持基準への適合状況及び計画期間

当社の2024年3月31日時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況は下表のとおりとなっており、流通株式時価総額については基準に適合していません。当社は、今回不適合となった流通株式時価総額基準を改めて充たすことを目的として、次頁以降に記載の取組みを進めてまいります。

	株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式時価総額 (円)	流通株式比率 (%)
当社の状況 2024年3月末時点	6,476	24,589	不適合 833,333,403	43.3
上場維持基準	400	2,000	1,000,000,000	25.0
計画期間	—	—	2026年3月末	—

※当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

○上場維持基準への適合に向けた取組の基本方針

当社は2020年3月期以降、新型コロナウイルス感染症の影響により極めて厳しい事業環境下であり、2023年3月期まで4期連続で当期純損失を計上する状況にありました。2024年3月期に入り、新型コロナウイルス感染症の5類への移行に伴う社会経済活動の正常化を受けて売上は徐々に回復に向かいましたが、繁忙期を前にした第2四半期決算時には純資産が極めて僅少となる等の状況にあり、業績推移を鑑みて慎重に検討した結果、2023年11月には株主優待制度の廃止を決議いたしました。

その後、繁忙期となる第3四半期及び第4四半期においては、忘年会をはじめ歓送迎会等の旺盛な需要を適切に捉えられたこと、またコロナ禍の進行以来進めてまいりました業態変更や効率重視の店舗運営により、2024年3月期は5期ぶりの通期黒字化を達成することができました。

株価低迷の原因はこれまでの業績不振によるものと認識しており、更には株主優待制度の廃止による影響も小さくないと理解しております。これまでの取り組みを更に推し進め、業況改善による財務体質の改善を実施するとともに、株主優待制度の再導入をはじめとした株主還元施策の再開に向けた体制を早期に整備してまいります方針です。

○上場維持基準に適合していない項目ごとの課題と取組内容

(1)【流通株式時価総額】について

・課題

流通株式時価総額の基準を今回充たさないこととなった背景は、新型コロナウイルス感染症の影響による業績低迷およびそれに伴う株主優待制度廃止による株価低迷にあるものと認識しております。2024年3月期は5期ぶりの通期黒字化を実現いたしましたが、2025年3月期以降も継続的に収益を確保できる組織体制づくりを進めてまいります。

・取組内容

- ① 当社の主力業態であります「忍家」を中心に、「もんどころ」「うま囲」等は、駅前に立地する店舗が大半を占めており、経済活動の正常化に伴って、業績はコロナ前の水準まで戻りつつあります。郊外に立地する店舗については、家族での食事利用を想定した業態への転換を進めてきたことで、一定の効果が現れております。その反面、従業員の確保のための経費が増加しており、営業時間の短縮や休業日の導入等を、店舗ごとにバランスを図りながら利益確保に努めてまいります。想定通りの業績進捗が確認出来次第になります。株主優待制度の早期再開を検討してまいります。
- ② 新型コロナウイルス感染症の影響によって、外食業界は自治体からの要請による休業や時短営業など目まぐるしい環境変化の中におりました。そのため、業績予想の公表をはじめ、中期経営計画の策定・公表も見送っており、投資家の皆様に対する情報提供が十分ではなかったと認識しております。また、これまで株式の20%を保有する持分法適用会社でありました株式会社ホリイ物流について、2024年4月に新たに株式の40%を追加取得し、60%を保有する連結子会社としました。今後は、連結決算への移行に伴う業績予想の公表をはじめ、中期経営計画の策定・公表についても早期に実現できるよう進めてまいります。

以上